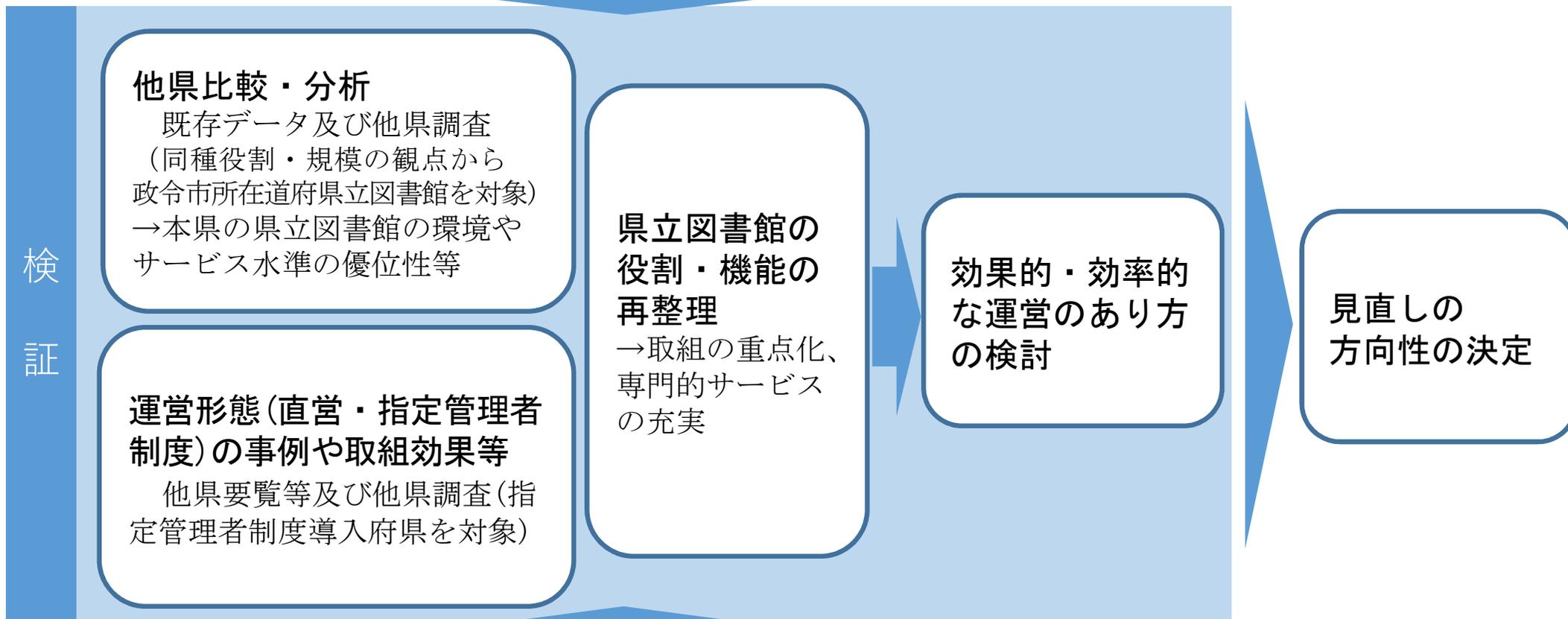


県立図書館の管理・運営のあり方 検討の流れ [イメージ図]

■ 県有施設管理等検討委員会 (R3. 1) 有識者意見

参考



意見等

■ 関係者等

- ・ 市町村立図書館・公民館図書室
 - ・ 図書館協議会委員
- ※別途、利用者アンケート実施 (R3. 10)

資料1 検討の経緯

1 新潟県行財政改革行動計画（令和元年10月）

〔県有施設の維持・運営の見直し〕

（見直しの方向性）

県の公共施設や公用施設については、廃止・統廃合や市町村への譲渡などを含め、維持・運営のあり方についてゼロベースで見直しを行う。

2 県議会における答弁

(1) 令和3年2月定例会【知事、教育長答弁】

- 各施設の役割や機能が、より効果的かつ効率的に発揮できるものとなるよう、不断に見直していく必要がある。
- 民間の能力を活用することも含め、様々な視点から検証を行う。
- 関係者や施設利用者の意見などを聞きながら、他県の取組も参考に、見直しの方向性を決定したい。

(2) 令和2年12月定例会【知事答弁】

- 公共施設の見直しについて、県直営の施設が多い「文教施設」について重点的に見直していきたい。

3 県有施設管理等検討委員会

(1) 開催日 令和3年1月27日（水）

(2) 委員 加茂 隆子 氏（㈱日本経済研究所公共マネジメント部研究主幹）
関根 壮至 氏（明和工業㈱代表取締役社長）
南島 和久 氏（新潟大学法学部教授）

(3) 対象施設

- ①近代美術館、②万代島美術館、③少年自然の家、④県立図書館、
⑤生涯学習推進センター、⑥文書館、⑦歴史博物館（知事部局所管）

(4) 主な助言等

〔個別事項〕

- 図書館は数値での評価が難しい。日頃から利用者の生の声（ニーズ）を吸い上げる仕組みが必要
- 市町村立図書館と連携し役割分担をすることで、サービス向上や費用縮減などの効率化が図られるのではないかと。
- 指定管理者制度導入については全国的に賛否両論あり、選書・資料収集と住民の知る権利との関係など様々な考え方があり。中核の業務は公で担い、その他は部分的に民間を活用するなど切り分けている事例も多々あるので、まず、県立図書館はどのような役割を果たすべきなのか整理していただきたい。
- 運営のあり方を議論する前に、規模等が類似している他県と比較し、予算

やサービス機能といった環境水準について優位性があるかどうか整理し、その状況も踏まえながら県の役割を明確にすべき。

〔図書館併設施設共通〕

- 同じ建物内にある図書館、生涯学習推進センター、文書館で、窓口や広報を一体で行うなど、全体として施設の効率化や利便性の向上を図るべき。
- 図書館・生涯学習推進センター・文書館がそれぞれどのような役割を担っていくのか、いま一度考え、単にコストを下げるということではなく、民間も行っていることは行政では行わないといった仕分けをするなど、施設そのもののあり方を見直すべきではないか。

〔全施設共通〕

- 現在の歳入と歳出との（マイナス）差について、どの程度が適正なのか判断・設定する必要があるのではないか。県の政策上、現状を是とする考え方もあるだろうし、より圧縮する必要があるのであれば、どのような手立てが有効なのか検討していくべき。

資料2 県立図書館の現状と課題

■ 県立図書館の役割・機能

1 役割

- (1) 県民の教育と文化の発展に寄与することを目的（図書館条例第1条）
- (2) 一般的な図書館の役割である資料貸出の他、「図書館の図書館」として市町村立図書館等への支援、相互のネットワークを推進するという県内図書館の中核を担う
- (3) 県民の調査研究や課題解決のためのレファレンス（調査相談）を行う

2 機能

- (1) 市町村立図書館等支援（資料の協力貸出、研修・訪問相談など）
- (2) 専門書や郷土資料の収集・保存・提供
- (3) 調査相談・研究
- (4) 情報コンテンツの作成・提供
- (5) 一般貸出

<参考：本県の公立図書館の設置状況> 設置率：市 100% 町村 30%

県	本館				分館	合計
	市立	町立	村立	小計		
1	42	2	1	46	25	71
	20	2	1	23		23

※ 下段は図書館設置市町村数

■ 県立図書館の現状

1 図書館の規模

(1) 面積・蔵書数

延床面積、蔵書冊数とも全国平均を下回っており、延床面積は全国30位、蔵書冊数は25位。施設は築後約30年が経過しており、施設・設備の老朽化が進行
政令市所在道府県立図書館では、北海道、静岡県、兵庫県、熊本県が本県と同程度の規模

表1 道府県立図書館の規模

道府県	延床面積(m ²)	順位	R1蔵書冊数(千冊)	順位	竣工年月
北海道	8,323	37	1,158	15	昭和42年2月
宮城県	17,339	10	1,143	16	平成10年2月
埼玉県	10,303	23	1,573	3	昭和45年3月
千葉県	13,024	14	1,418	6	昭和43年6月
神奈川県	17,687	9	1,205	10	昭和29年11月
新潟県	8,892	30	917	25	平成4年3月
静岡県	8,817	31	873	30	昭和44年3月
愛知県	19,604	5	1,171	14	平成3年4月
京都府	31,477	3	1,378	7	平成12年10月
大阪府	37,669	1	2,784	1	平成7年9月
兵庫県	8,129	38	662	47	昭和49年7月
岡山県	18,193	7	1,487	4	平成16年3月
広島県	6,524	42	797	37	昭和63年3月
福岡県	11,214	19	868	32	昭和57年12月
熊本県	9,460	27	906	26	昭和60年7月
政令市所在道府県平均	15,110		1,223		
全国平均	12,406		1,074		

出典：『日本の図書館2020』 ※順位は全国（数値が大きい順）

(2) 資料費

令和2年度の資料費は36,506千円であり、全国順位37位。人口当たりも全国36位であり、全国平均を下回っている。

政令市所在道府県立図書館では、北海道、愛知県、熊本県が本県と同程度の予算額

表2 道府県立図書館の資料費

道府県	人口 (千人)	R2資料費予算 (千円)	順位	人口当たり資料費 (円/人)	順位
北海道	5,304	30,104	42	5.7	45
宮城県	2,303	51,670	17	22.4	27
埼玉県	7,377	65,206	10	8.8	44
千葉県	6,311	64,558	11	10.2	42
神奈川県	9,190	83,330	6	9.1	43
新潟県	2,259	36,506	37	16.2	36
静岡県	3,727	72,435	9	19.4	31
愛知県	7,565	36,767	36	4.9	46
京都府	2,555	42,269	27	16.5	35
大阪府	8,849	104,867	4	11.9	39
兵庫県	5,571	20,404	47	3.7	47
岡山県	1,912	105,246	3	55.0	8
広島県	2,839	46,051	25	16.2	36
福岡県	5,131	74,420	7	14.5	38
熊本県	1,780	30,613	41	17.2	34
政令市所在道府県平均	4,845	57,630		11.9	
全国平均	2,712	56,792		21.0	

出典：『日本の図書館2020』 ※順位は全国（数値が大きい順）

2 利用状況

(1) 来館者数・貸出冊数

令和元年度の来館者数は414,216人であり、全国16位。貸出数は503千点であり、全国10位。いずれも全国平均を上回っている。

来館者数は、政令市所在道府県では、岡山県、大阪府、愛知県に次いで4番目

表3 道府県立図書館の来館者数・個人貸出数

道府県	R1来館者数(人)	順位	R1個人貸出数(千点)	順位
北海道	77,617	45	136	37
宮城県	334,908	21	632	6
埼玉県	292,179	25	251	25
千葉県	321,169	23	122	40
神奈川県	226,593	33	126	38
新潟県	414,216	16	503	10
静岡県	167,292	41	108	43
愛知県	504,796	10	415	15
京都府	411,847	17	175	31
大阪府	852,269	3	734	4
兵庫県	132,986	43	39	45
岡山県	958,622	1	1,369	1
広島県	172,148	40	146	35
福岡県	255,876	30	394	16
熊本県	208,671	37	146	35
政令市所在道府県平均	355,413		353	
全国平均	357,915		349	

出典：『日本の図書館2020』『図書館雑誌2020.8』 ※順位は全国（数値が大きい順）

(2) 調査相談（レファレンス）件数

調査相談（レファレンス）は、簡易なものから難度の高いものまであり、各道府県で、どの程度を件数に含めるかといった差異はあるが、本県は16,777件となっている。全国22位で、全国中位

相談受付については、来館をはじめ電話、文書、電子メールなど、様々な方法で対応

表4 調査相談件数（R1実績）

道府県	R1調査相談件数	順位	相談受付方法					
			来館	電話	郵送	FAX	メール	HP
北海道	9,936	35	○	○	○	○	○	○
宮城県	26,622	11	○	○	○	○	○	○
埼玉県	34,453	7	○	○	○	○	○	○
千葉県	18,703	19	○	○	○	○		○
神奈川県	10,199	33	○	○	○	○		○
新潟県	16,777	22	○	○	○	○	○	○
静岡県	4,181	46	○	○	○	○	○	○
愛知県	33,590	8	○	○	○	○		○
京都府	27,668	10	○	○	○	○		○
大阪府	93,586	2	○	○	○	○	○	○
兵庫県	4,374	45	○	○	○	○	○	○
岡山県	94,317	1	○	○	○	○	○	○
広島県	7,934	41	○	○	○	○	○	○
福岡県	49,399	4	○	○	○	○	○	○
熊本県	10,013	34	○	○	○	○	○	○
政令市所在道府県平均	29,450							
全国平均	21,340							

出典：『図書館雑誌2020.8』 ※順位は全国（数値が大きい順）

3 市町村立図書館等への支援

(1) 図書館への相互貸借（※）貸出の状況

県立図書館から他図書館等への貸出数は、8,017件であり、全国順位は32位
本県では、市町村立図書館・公民館図書館への貸出時の往復送料を負担している。政令市所在道府県では、12道府県が大学・学校への送料も予算化している状況がうかがえる。

（※：県立図書館所蔵の資料を市町村立図書館をはじめとした各機関に貸し出し、各機関が貸出などに活用するシステム）

表5 県内図書館への相互貸借貸出の状況

道府県	R1相互貸借貸出数 (点)	順位	対象(注)				
			市町村立	公民館	大学	学校	その他
北海道	29,965	10	○	○	○	○	○
宮城県	15,445	17	◎	◎	●	●	○
埼玉県	35,499	7	◎	◎	◎	◎	◎
千葉県	93,419	2	◎	◎	◎	◎	◎
神奈川県	15,212	19	◎	◎	◎	◎	◎
新潟県	8,017	32	◎	◎	●	●	●
静岡県	7,295	35	◎	◎	◎		◎
愛知県	15,096	20	◎	◎	○	◎	◎
京都府	52,046	5	◎	◎	◎	◎	○
大阪府	64,323	4	◎	◎	●	●	●
兵庫県	11,714	26	◎	◎	◎	◎	
岡山県	36,142	6	◎	◎	◎	◎	
広島県	4,869	40	◎		◎	◎	
福岡県	14,802	21	◎	◎	◎	◎	◎
熊本県	1,766	45	◎	◎		◎	◎
政令市所在道府県平均	27,041						
全国平均	20,530						

(注)：◎往復送料負担、○片道送料負担、●送料負担なし

出典：「貸出数」は『日本の図書館2020』 ※順位は全国（数値が大きい順）

「対象」はR3.7 新潟県立図書館調べ

(2) テーマ別セット図書貸出

複数冊の図書を大人向け、子ども向けなどのテーマに応じて選書したセットとし、市町村立図書館等へ一定の期間、貸出をする事業

政令市所在道府県では、本県を含む4道府県が市町村立図書館・公民館図書館を対象、11道府県が学校を対象

表6 テーマ別セット図書貸出

道府県	実施(注1)	対象(注2)
北海道	○	市町村立、公民館、学校
宮城県	◎	市町村立、公民館、学校
埼玉県	◎	学校
千葉県	◎	学校
神奈川県	—	
新潟県	◎	市町村(人口6万人未満)、公民館
静岡県	◎	市町村立、公民館、学校、その他図書館等
愛知県	—	
京都府	◎	学校
大阪府	●	府内図書館、学校、施設
兵庫県	◎	学校
岡山県	◎	学校
広島県	◎	学校、保育所等
福岡県	◎	学校
熊本県	—	

(注1)：◎往復送料負担、○片道送料負担、●送料負担なし

(注2)：対象とする学校の範囲は道府県によって異なる。

R3.7 新潟県立図書館調べ

(3) 訪問相談・訪問研修、集合型研修の実施状況

市町村立図書館等への研修については、市町村の要望を聞きながら講師やテーマ等の選定を行い実施

政令市所在道府県においても、実施回数にばらつきはあるが、すべての道府県で実施

表7 訪問相談・訪問研修、集合型研修の実施状況

道府県	R1訪問相談・訪問研修実施回数					R1集合型研修 実施回数
	市町村立	公民館	大学	学校	その他	
北海道	18	10		16		8
宮城県	46	29				4
埼玉県	1	1		6		28
千葉県	26	15				13
神奈川県	904(注)					9
新潟県	20			5		5
静岡県	276	2			8	21
愛知県	17	2		1		16
京都府	62	18	2			2
大阪府	49	6		2	11	28
兵庫県				11		3
岡山県	71	4		6	1	8
広島県	8					4
福岡県	10	10				11
熊本県	6				2	5

(注)：資料配送巡回車で巡回した延館数

R3.7 新潟県立図書館調べ

(4) 市町村立図書館等との役割分担・連携の状況

県立図書館の所在市である新潟市以外に在住の県民の利便性向上のための取組として、県立図書館で借りた図書を、最寄りの市町村立図書館等に返却できる「遠隔地返却サービス」を実施

政令市所在道府県では、本県を含め 10 府県が同類のサービスを実施

本県を含む 11 府県で、市町村立図書館等との間に、相互貸借や返却本等の資料配送のために巡回する配送車が運行

表8-1 市町村立図書館等との連携

道府県	返却本受付		資料配送車	
	実施 (注1)	対象	実施 (注2)	対象
北海道	—		—	
宮城県	○	市町村立、公民館	—	
埼玉県	—		◎	市町村立、公民館、大学、類縁機関
千葉県	—		◎	市町村立、大学・学校・県機関の一部、その他
神奈川県	—		◎●	市町村立、大学、県機関
新潟県	○	市町村立(新潟市除く)	○	新潟市立、新潟大学
静岡県	●	市町村立、県庁、男女共同参画センター、教育センター、大学	静岡市立	市町村立、大学の一部、県専門図書館
			上記以外 ◎	
愛知県	○	市町村立(一部)	●	名古屋市立、名古屋市立大学
京都府	●	京都市	◎	市町村立、公民館、大学、府議会、府立学校、教育センター
大阪府	○	市町村立、公民館	◎	市町村立、公民館、大学
兵庫県	○	市町村立、公民館	—	
岡山県	—	市町村立、公民館、大学	◎	市町村立、公民館、県立・私立学校、大学、教育センター
広島県	○	市町村立、公民館、大学	—	
福岡県	○	市町村立(一部)	◎	市町村立、公民館、大学
熊本県	○	市町村立(一部)	○	市町村立、公民館

(注1)：○送料負担、●送料負担なし

(注2)：◎県が経費負担、○関係者で経費分担、●県以外が経費負担

R3.7 新潟県立図書館調べ

政令市所在道府県では、本県も含め、市町村立図書館等との資料収集の役割分担の取り決めをしている自治体はない。(4 県が新聞や雑誌保存のみ役割分担取り決め(本県でも実施していたが、市町村から負担である旨の意見があり、現在は実施なし。))

本県を含め 8 府県が講座や連携展示等で連携

表8-2 市町村立図書館等との連携

道府県	資料収集 役割分担	R1イベント等連携			
		回数	内容	連携先	
北海道	—	—			
宮城県	—	—			
埼玉県	—	2	イベント、講座	市町村、公民館、大学、学校	
千葉県	—	27	講座、連携展示、出前授業	市町村、学校、県立博物館	
神奈川県	—	雑誌保存は分担	—		
新潟県	—	3	講座		
静岡県	—	—			
愛知県	—	3	連携展示	市町村	
京都府	—	34	巡回展示	市町村	
大阪府	—	56	講演、講座、連携展示	市町村、大学、その他	
兵庫県	—	—			
岡山県	—	新聞保存は分担	1	連携展示	県立記録資料館
広島県	—	新聞保存は分担	5	イベント、連携展示	市町村、公民館
福岡県	—	雑誌保存は分担	—		
熊本県	—	—	—		

R3.7 新潟県立図書館調べ

4 運営状況

(1) 開館状況

開館日数は298日であり、全国13位で、全国中位

政令市所在道府県の開館時間は、時間帯に多少の違いはあるが、概ね同程度

表9 開館状況

道府県	H30開館日数(日)	順位	開館時間
北海道	291	22	毎開館日 9:00～17:00
宮城県	295	16	平日・土曜 9:00～19:00 日曜祝日 9:00～17:00
埼玉県	283	37	平日(6～9月) 9:00～20:00 それ以外 9:00～17:00
千葉県	292	21	平日 9:00～19:00 土日祝日 9:00～17:00
神奈川県	297	15	平日 9:00～19:00 土日祝日 9:00～17:00
新潟県	298	13	平日 9:30～19:00 土日祝日 9:30～17:00
静岡県	304	10	水～金曜 9:00～19:00 それ以外 9:00～17:00
愛知県	281	40	平日 10:00～20:00 土日祝日 10:00～18:00
京都府	285	33	平日 9:30～19:00 土日祝日 9:30～17:00
大阪府	295	16	平日 9:00～19:00 土日祝日 9:00～17:00
兵庫県	219	43	毎開館日 9:30～18:00
岡山県	304	10	平日 9:00～19:00 土日祝日 10:00～18:00
広島県	289	26	平日 9:30～19:00 土日祝日 9:30～17:00
福岡県	283	37	日曜以外 9:00～19:00 日曜 9:00～17:00
熊本県	291	22	平日 9:30～19:00 土日祝日 9:30～17:15
政令市所在道府県平均	287		
全国平均	286		

R3.7 新潟県立図書館調べ

(2) 職員体制

非常勤職員や委託職員(勤務時間で換算)を含めた職員総数は39人であり、全国34位

うち県職員司書数は19人で、全国順位16位。司書率(県職員に占める司書数)は79.2%で、全国順位6位

表10 職員体制

道府県	R2.4.1 現在職員数(人)										面積当たり職員数(人/1,000㎡)	蔵書当たり職員数(人/10,000冊)
	道府県職員	順位	うち司書	順位	司書率	順位	非常勤臨時	委託派遣	計	順位		
北海道	35	11	27	8	77.1	8	2		37	36	4.4	0.3
宮城県	42	7	11	31	26.2	42	40		82	8	4.7	0.7
埼玉県	87	2	71	1	81.6	3	20		107	5	10.4	0.7
千葉県	65	4	38	5	58.5	28	26		91	7	7.0	0.6
神奈川県	60	5	42	4	70.0	12	91		151	2	8.5	1.3
新潟県	24	28	19	16	79.2	6	11	4	39	34	4.4	0.4
静岡県	37	10	16	20	43.2	34	9		46	25	5.2	0.5
愛知県	39	9	33	6	84.6	2	35	2	76	9	3.9	0.6
京都府	44	6	28	7	63.6	21	25	3	72	10	2.3	0.5
大阪府	71	3	54	3	76.1	11	19	131	221	1	5.9	0.8
兵庫県	22	31	14	22	63.6	21	11		33	42	4.1	0.5
岡山県	41	8	25	10	61.0	26	55		96	6	5.3	0.6
広島県	20	36	14	22	70.0	12	10	10	40	32	6.1	0.5
福岡県	34	12	19	16	55.9	29	22		56	17	5.0	0.6
熊本県	30	18	12	27	40.0	37	27		57	16	6.0	0.6
政令市所在道府県平均	43		28		65.0		27		80			
全国平均	32		19		59.5		22		60			

出典：『日本の図書館2020』 ※順位は全国(数値が大きい順)

■ 課題

1 市町村立図書館等支援

- (1) 地域の公共図書館ネットワークの中核として、県域における図書館サービス向上のため、市町村立図書館からの要請に応えていくことが必要
- (2) 県立学校図書館のニーズを把握し、学校図書館支援の取組の検討が必要

2 レファレンス機能の充実

- (1) 県立図書館の中核的なサービスであるレファレンスに的確に対応できるよう、若手職員へのレファレンススキルの継承や全体のレベルアップが必要
- (2) レファレンスの利便性向上のため、パスファインダー（あるテーマや話題について調べるときに役立つ資料やツールを紹介した手引）の充実が必要

3 人的・物的資源の効率的・効果的な活用

- (1) 県民や市町村立図書館等からのニーズを踏まえた資料収集を継続するとともに、限られた資料費の有効活用の視点から、県立図書館としての収集すべき資料の検討が必要
- (2) 効率的な施設運営をしながら、県職員司書が図書館運営の中核的業務を効果的に実施できるよう、人的資源の再配分について検討が必要

4 ICT化への対応

デジタル化の進展の中で、来館せずに利用できるコンテンツの充実が必要

5 施設・設備の老朽化への対応

現施設は平成4年に移転新築。築後約30年が経過しており、施設・設備について、適正に維持管理を行うとともに、修繕や更新の計画的な実施が必要

資料3-1 市町村立図書館と都道府県立図書館の役割・機能

■図書館の設置及び運営上の望ましい基準（平成24年12月19日文科科学省告示第172号）

項目	市町村立図書館	都道府県立図書館
第1-2 設置の基本	○住民に対して図書館サービスを行う	○住民に対して図書館サービスを行う <u>○市町村立図書館の設置及び運営に関する必要な指導・助言等を行う</u>
第1-3 運営の基本	○資料や情報の提供等の利用者及び住民に対する直接的なサービスの実施 ○読書活動の振興 ○地域の情報拠点	○資料や情報の提供等の利用者及び住民に対する直接的なサービスの実施 ○読書活動の振興 ○地域の情報拠点 <u>○資料及び情報を体系的に収集、整理、保存及び提供すること等を通じて市町村立図書館に対する円滑な図書館運営の確保のための援助</u> ○県内の図書館間の連絡調整等
第2 公立図書館	○図書館サービスについて ・貸出サービス ・情報サービス ・地域の課題に対応したサービス ・利用者に対応したサービス ・多様な学習機会の提供 ・ボランティア活動等の推進	○図書館サービスについて ・貸出サービス ・情報サービス ・地域の課題に対応したサービス ・利用者に対応したサービス ・多様な学習機会の提供 ・ボランティア活動等の推進 <u>○域内図書館への支援（資料の紹介、提供に関すること。情報サービスに関すること。図書館資料の保存に関すること。図書館の職員の研修に関すること。等）</u> <u>○利用者及び住民の利用促進に向けた新たなサービス等に関する調査研究</u> <u>○市町村立図書館等の要求に十分に応えるための資料の整備等</u>

資料3-2 公立図書館の運営形態・取組の事例

■本県及び他自治体における事例

図書館名	取組	効果等
新潟県立図書館 〈直営〉	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理を図書館で一元化 施設管理、図書館カウンターの一部業務等をそれぞれ民間委託 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理の効率化 開館日数の増、暮らしと仕事に役立つコーナー、こども図書室開設など
県立長野図書館 〈直営〉	<ul style="list-style-type: none"> 機材や設備を備えたオープンで自由な公共空間「信州・学び創造ラボ」を設置 ワークショップ開催や施設・機器類利用の指導者人材育成等を民間委託 	<ul style="list-style-type: none"> 「地域の情報拠点」「共知・共創の場」として、館内の利用率の低い空間をリノベーションして活用
鳥取県立図書館 〈直営〉	<ul style="list-style-type: none"> 「学校図書館支援センター」を設置し、学校図書館支援体制を整備 ビジネス関連の書籍・データベース充実、産業支援機関と連携した相談会等実施 	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町村教育委員会と連携した学校図書館の活用の促進 役に立つ図書館の実現。ビジネス支援サービスの市町村立図書館への波及
山梨県立図書館 〈施設管理に指定管理者制度導入〉	<ul style="list-style-type: none"> 新築移転に伴い、平成24年度から総合窓口業務、イベントスペースやホール等の利用手続を含む施設の維持管理業務に指定管理者制度を導入 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理の効率化 指定管理者の自主企画事業による施設の賑わいづくりに伴う図書館来館機会の創出
岩手県立図書館 〈図書館運営の一部に指定管理者制度導入〉	<ul style="list-style-type: none"> 新築移転に伴い、平成18年度から指定管理者制度を導入 県は運営の根幹的業務を、指定管理者は直接サービス・広報・周辺業務等を担当 	<ul style="list-style-type: none"> 開館日数の増、開館時間の延長(～20:00)、サービスカウンターの増、入館者数の増、企画展の充実など
武雄市図書館(佐賀県) 〈図書館運営全般に指定管理者制度導入〉	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から施設改修し、民間企業が受託。デザイン性のある空間、ポイントカードでの貸出、本・雑誌等の販売、カフェの設置等 	<ul style="list-style-type: none"> 年中無休、開館時間延長(～21:00)、入館者数増、地域の拠点化の一方で、資料選定、司書の専門性の継続的確保への懸念、営利企業のサービスのあり方へ物議

- ・民間委託 : 契約に基づく個別業務の執行の委託
- ・指定管理者制度 : 県が指定した者に施設の管理権限を委任する制度 (県条例の規定必要)

資料3-3 公立図書館における指定管理者制度の導入状況

■全国の公立図書館における状況（H30.8 日本図書館協会調べ）

1 都道府県立図書館の導入状況

- ・ 6 府県、7 館で導入
- ・ 図書館運営に本格的導入しているのは全国で岩手県のみ

図書館名	指定管理業務内容	指定管理者
岩手県立図書館	施設管理及び図書館運営	民間企業
岡山県立図書館	施設管理のみ	民間企業
愛知県図書館	施設管理のみ	組合
山梨県立図書館	施設管理等	民間企業
大阪府立中央図書館	施設管理等	民間企業
大阪府立中之島図書館	施設管理等	民間企業
三重県立図書館	施設管理のみ	公社・財団等

2 市町村立図書館の導入状況（H29までに導入済）

		特別区	政令市	市	町村	計
自治体数		15	9	166	60	250
図書館数		120	64	331	67	582
指定管理者	民間企業	119	52	266	31	468
	N P O	0	1	23	13	37
	公社財団	0	11	28	20	59
	その他	1	0	14	3	18

3 指定管理者制度→直営に戻した図書館

- ・ 調査時点まで、全国で15市町、17館の市町立図書館が指定管理者制度から直営に変更
- ・ 本県でも、南魚沼市図書館、十日町図書館が直営に戻っている。
- ・ 主な理由は、コスト面、運営方針変更、受託者・応募者不在等（R3.2生涯学習推進課調べ）

自治体名	図書館名
守谷市（茨城）	守谷中央図書館
南魚沼市（新潟）	南魚沼市図書館
十日町市（新潟）	十日町図書館
飯島町（長野）	飯島町図書館
新城市（愛知）	新城図書館
稲美町（兵庫）	稲美町立図書館
出雲市（島根）	出雲市立大社図書館
	出雲市立平田図書館
安来市（島根）	安来市立図書館
三好市（徳島）	三好市井川図書館
善通寺市（香川）	善通寺市立図書館
佐川町（高知）	佐川町立図書館
下関市（山口）	下関市立図書館
小諸市（福岡）	小諸市立図書館
佐賀市（佐賀）	佐賀市立図書館東与賀館
菊池市（熊本）	菊池市泗水図書館
西之表市（鹿児島）	西之表市立図書館

資料3-4 図書館運営に関する様々な見解

- （指定管理者制度の）制度上の問題－指定期間の設定が概ね3～5年と短く、（略）サービスの維持・向上を果たす上での職員の基層における影響が避けられません。
さらに、図書館利用の無料の原則から指定管理者側の事業収入が見込めないため、サービスの拡大発展を期待することが困難です。

[平成29年3月 公益財団法人日本図書館協会「公立図書館の指定管理者制度について2016」]

- TSUTAYA 図書館※は（略）従来の公立図書館の国民・市民の教育に貢献する機関としての理念には反するものであるが、従来の公立図書館を訪れなかった利用者層にリーチできるものであることも確かであり、一つの試行錯誤として闇雲に反対するのではなく、そのあり方を見守ることが必要であると考えます。（※CCC(株)が指定管理者として参加する図書館）

[平成29年3月 佐藤 翔「『TSUTAYA図書館』から考える教育機関としての図書館」]

- 現在では、「直営」とは言っても、公共管理については公務員のみで管理運営を行っている事例は非常に少ない。管理運営責任主体である自治体が、直接に職員を雇用し、業務委託契約を結ぶ形態が「直営」なのである。
- 直営・委託は、公共施設の管理運営において、すべての責任を自治体（行政）側が持つが、指定管理者制度においては、自治体と指定管理者が協定によって、リスク（責任）を負担することになる点で、大きく違う。 [平成27年7月 内閣府経済社会総合研究所「公民連携手法研究報告書」]

- 原則として、公共サービスは行政において行われるべきであることは変わらない。（略）あえて指定管理者制度を導入するならば、図書館についての明確な方向性を示すことと、それに見合う公共サービスとしての図書館サービスを行うことに適した事業体の選定、そして運営のサポートを行うことは不可欠である。

[平成29年10月 田中 伸樹「公立図書館への指定管理者制度の導入についての検討」]

資料4 他県の動向

直営の県立図書館の概要

■新潟県立図書館他、2館の事例

図書館名	現施設 開館年	施設概要				職員数 (R2.4.1)
		延床面積	構造	形態	施設内容	
新潟県立	H4	11,085㎡ (図書館 8,892㎡)	地上2階	複合	生涯学習推進センター、 文書館、ホール、研修室	計39人 [内 訳]専任24人(うち司書19人) 非常勤11人 委託等4人 [専任司書率]79.2%(19人/24人)
県立長野	S54	8,614㎡	地上3階 地下1階	単独	「信州・学び創造ラボ」 エリアの設置、会議室 (占有利用は関係機関の み可(無料))	計37人 [内 訳]専任19人(うち司書9人) 非常勤18人 [専任司書率]47.4%(9人/19人)
鳥取県立	H2	8,694㎡	地上2階 地下1階	単独	大・小・ミニ研修室(共 催事業のみ団体貸出可 (無料))	計50人 [内 訳]専任26人(うち司書18人) 非常勤24人 [専任司書率]69.2%(18人/26人)

都道府県レベルで、指定管理者制度を導入しているのは以下の6府県

■図書館運営（サービス）業務の一部まで指定管理者制度を導入

- ・司書等の専門職員が従事する部分まで指定管理者制度を導入しているのは岩手県のみ。
（大阪府は図書館運営のうちイベントのみに導入）

図書館名	現施設 開館年	施設概要				指定管理者制度	
		延床面積	構造	形態	施設内容	導入年	指定管理者
岩手県立	H18	45,875㎡ (図書館 10,590 ㎡)	地下1階 地上9階 (図書館 1～4階 部分)	複合	施設名「いわて県民情報 交流センター(アイーナ)」 他施設：視聴覚障害者情報セ ンター、運転免許センター、 パスポートセンター、県立大 学キャンパス等の施設のほ か、多機能型ホール、研修・ 会議室や民間店舗等	H18	○施設維持管理 結グループ 〔(株)NTTファシリティーズ (株)東北博報堂 鹿島建物総合管理(株) (一社)岩手県ビルメンテナンス協会 岩手県ビル管理事業協同組合 ○図書館運営業務 (株)図書館流通センター
大阪府立中央	H8	30,770㎡	地下2階 地上4階	単独	多目的ホール(384席)、会 議室、カフェ・食堂等、 有料駐車場(120台)	H27	長谷工・大阪共立・TRCグルー プ 〔(株)長谷工コミュニティ (株)大阪共立 (株)図書館流通センター
大阪府立中之島	M37	7,704㎡	地上3階	単独	多目的スペース、カフェ 等	H28	ShoPro・長谷工・TRC共同事業 体 〔(株)小学館集英社プロダクション (株)長谷工コミュニティ (株)図書館流通センター

■施設維持管理業務に指定管理者制度を導入

- ・岡山県以外は施設貸出や駐車場・カフェ運営、自主事業等の収入源あり。
- ・岡山県は施設維持管理業務のみ。実質的には包括的な施設維持管理業務委託と同様

図書館名	現施設 開館年	施設概要				指定管理者制度		
		延床面積	構造	形態	施設内容	導入年	業務内容	指定管理者
山梨県立	H24	10,555㎡	地下1階 地上3階	単独	イベントスペース(497人)、多目的ホール(200人)、会議室、カフェ、有料駐車場(153台)	H24	施設維持管理 ※施設貸出、駐車場・カフェ運営、複写サービス含む	きらっとやまなし共同体 〔(株)SPSやまなし 甲府ビルサービス(株)〕
愛知県	H3	19,604㎡	地下2階 地上5階	単独	有料駐車場(23台)	H25	施設維持管理 ※駐車場、カフェ運営、複写サービス含む	愛知県ビルメンテナンス共同組合 〔日本空調システム(株) (株)ダイケビルサービス名古屋支店 (株)建光社 コニックス(株) (株)ケントク中部支社 (株)アール・イス・シー中部〕
三重県立	H6	46,306㎡ (図書館 5,332㎡)	地下1階 地上4階	複合	施設名「三重県総合文化センター」 他施設：文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センター	H30	施設維持管理 ※文化会館運営、各センター運営、レストラン・売店等運営、施設貸出等含む	(公財)三重県文化振興事業団
岡山県立	H16	18,193㎡	地上4階 地下1階	単独	多目的ホール(120人)、デジタル情報シアター(82人)、サークル活動室、メディア工房	H19	施設維持管理	鹿島建物・オークス・岡山造園グループ 〔鹿島建物総合管理(株) (有)オークス (株)岡山造園〕